



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 三菱マテリアル株式会社

上場取引所 東

コード番号 5711 URL <https://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小野 直樹

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 大村 勇次

TEL 03-5252-5206

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	427,685	24.2	14,859	492.7	25,124	705.6	16,913	
2021年3月期第1四半期	344,363	6.0	2,506	72.1	3,118	83.7	442	81.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 31,163百万円 (191.5%) 2021年3月期第1四半期 10,689百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	129.46	
2021年3月期第1四半期	3.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,126,367	639,650	26.7
2021年3月期	2,035,546	614,394	26.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 567,124百万円 2021年3月期 545,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		50.00	50.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	880,000	21.3	26,000	277.3	34,000	106.6	23,000		176.04
通期	1,760,000	18.5	47,000	76.9	56,000	25.8	37,000	51.6	283.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	131,489,535 株	2021年3月期	131,489,535 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	839,702 株	2021年3月期	836,604 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	130,651,493 株	2021年3月期1Q	130,870,276 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年8月6日(金)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(偶発債務)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期業績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国や米国においては、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響による景気減退からの緩やかな回復が継続した一方、タイやインドネシア、欧州においては、同感染症の感染再拡大などの影響により、景気の低迷が続きました。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費や雇用・所得環境の低迷が続いた一方、輸出や鉱工業生産などの持ち直しの動きが続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、金属価格が堅調に推移したほか、半導体関連及び自動車関連の需要も堅調に推移しました。一方で、国内におけるセメント需要の減少がありました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は4,276億85百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は148億59百万円（同492.7%増）、経常利益は251億24百万円（同705.6%増）となりました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は169億13百万円（前年同期は4億42百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

②セグメントの概況

(高機能製品)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（増減率）	
売上高	799	1,157	357	(44.8%)
営業利益又は営業損失（△）	△1	32	34	(-%)
経常利益又は経常損失（△）	△7	42	49	(-%)

銅加工品は、自動車向け製品を中心に販売が増加したことから、増収増益となりました。

電子材料は、自動車向け製品及び半導体関連製品の販売が増加したものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用により売上高が減少しました。この結果、減収増益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加えて、デリバティブ評価益等が増加したことから、増加しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（増減率）	
売上高	279	334	54	(19.5%)
営業利益又は営業損失（△）	△12	21	33	(-%)
経常利益又は経常損失（△）	△13	21	35	(-%)

日本及び海外の主要国において、主要製品である超硬製品の需要が増加したことに加えて、継続的に営業損失を計上していた株式会社ダイヤモンド及びその子会社3社が2020年12月に連結範囲から外れた影響等により、増収増益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高は増加し、営業利益も増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことから、増加しました。

(金属事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	1,578	2,371	793 (50.3%)
営業利益	15	71	55 (358.3%)
経常利益	16	166	149 (887.5%)

銅地金は、生産量が前年同期と比べて減少したものの、銅価格の上昇等により、増収増益となりました。

金及びその他の金属は、金及びパラジウムの価格が上昇した影響等により、増収増益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加えて、受取配当金が増加したことから、増加しました。

(セメント事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	512	504	△7 (△1.5%)
営業利益	19	19	△0 (△0.5%)
経常利益	25	19	△6 (△26.3%)

国内では、首都圏における再開工事の再開や輸出の増加があったものの、東北地区及び九州地区における災害復旧工事の需要の減少や「収益認識に関する会計基準」等の適用により売上高が減少しました。また、エネルギーコストの増加等がありました。この結果、減収減益となりました。

海外では、米国において、労働市場における需給逼迫を背景としたドライバー不足により生コンの販売数量が減少したものの、生コンの販売価格が上昇したことなどから、増収増益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、持分法による投資利益が減少したことなどから、減少しました。

(環境・エネルギー事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	46	55	9 (19.4%)
営業利益又は営業損失 (△)	△0	2	3 (—%)
経常利益	2	5	3 (145.2%)

エネルギー関連は、原子力関連の販売が減少したことにより減収減益となりました。

環境リサイクルは、家電リサイクル等の処理量が増加したことに加えて、有価物の売却単価が上昇したことから、増収増益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高は増加し、営業利益も増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことから、増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	619	592	△27 (△4.4%)
営業利益	8	17	9 (119.4%)
経常利益	7	15	7 (104.0%)

飲料用アルミ缶は、ボトル缶の販売が増加したものの、通常缶の販売の減少や原材料コストの増加により、減収減益となりました。

アルミ圧延・加工品は、自動車向け製品を中心に販売が増加したことに加えて、コスト削減効果等があったものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用により売上高が減少しました。この結果、減収増益となりました。

飲料用アルミ缶及びアルミ圧延・加工品以外の事業は、合算で減収減益となりました。

以上により、前年同期に比べてその他の事業全体の売上高は減少したものの、営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことから、増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2兆1,263億円となり、前連結会計年度末比908億円増加しました。これは、当第1四半期連結会計期間に棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債の部は1兆4,867億円となり、前連結会計年度末比655億円増加しました。これは、当第1四半期連結会計期間に社債及び借入金が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期累計期間において、自動車向け製品及び半導体関連製品の販売の増加、並びに金属価格の上昇などによる増収及び下期に計上を見込んでいた鉱山からの受取配当金の一部が第1四半期累計期間に前倒し計上となったことなどから、前回(2021年5月14日)公表値を以下の通り修正いたします。

2022年3月期第2四半期連結累計期間業績予想の修正(2021年4月1日～2021年9月30日)

(単位：億円)

	前回公表値	今回公表値	増減率
売上高	8,100	8,800	8.6%
営業利益	130	260	100.0%
経常利益	100	340	240.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	50	230	360.0%

2022年3月期通期連結累計期間業績予想の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：億円)

	前回公表値	今回公表値	増減率
売上高	16,200	17,600	8.6%
営業利益	350	470	34.3%
経常利益	370	560	51.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	200	370	85.0%

(注) 上記の予想につきましては、発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向等を前提として作成したものであり、今後の様々な要因等により、予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,086	168,477
受取手形及び売掛金	220,522	238,794
商品及び製品	117,498	127,147
仕掛品	126,357	150,150
原材料及び貯蔵品	136,019	137,012
その他	289,513	320,847
貸倒引当金	△3,103	△3,153
流動資産合計	1,039,894	1,139,277
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	227,111	223,178
土地（純額）	209,707	209,435
その他（純額）	228,582	231,823
有形固定資産合計	665,402	664,436
無形固定資産		
のれん	31,670	30,632
その他	14,760	14,600
無形固定資産合計	46,431	45,232
投資その他の資産		
投資有価証券	217,477	225,809
その他	70,732	56,073
貸倒引当金	△4,392	△4,462
投資その他の資産合計	283,818	277,421
固定資産合計	995,651	987,090
資産合計	2,035,546	2,126,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,603	158,327
短期借入金	175,686	164,015
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	40,000	50,000
未払法人税等	6,781	4,855
その他の引当金	14,187	7,983
預り金地金	323,505	332,960
その他	125,072	122,101
流動負債合計	858,838	860,243
固定負債		
社債	40,000	80,000
長期借入金	353,795	376,449
環境対策引当金	26,555	24,767
その他の引当金	4,423	2,088
退職給付に係る負債	42,249	45,763
その他	95,289	97,405
固定負債合計	562,313	626,474
負債合計	1,421,151	1,486,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	79,439	79,461
利益剰余金	294,814	306,054
自己株式	△2,868	△2,875
株主資本合計	490,843	502,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,940	46,283
繰延ヘッジ損益	△1,119	1,986
土地再評価差額金	27,097	27,041
為替換算調整勘定	△8,057	△4,203
退職給付に係る調整累計額	△6,470	△6,083
その他の包括利益累計額合計	54,390	65,025
非支配株主持分	69,161	72,526
純資産合計	614,394	639,650
負債純資産合計	2,035,546	2,126,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	344,363	427,685
売上原価	306,025	373,957
売上総利益	38,337	53,728
販売費及び一般管理費	35,830	38,868
営業利益	2,506	14,859
営業外収益		
受取利息	225	184
受取配当金	2,268	9,983
固定資産賃貸料	1,206	1,268
持分法による投資利益	—	1,650
その他	1,451	1,235
営業外収益合計	5,151	14,322
営業外費用		
支払利息	1,053	1,313
鉱山残務整理費用	741	639
持分法による投資損失	159	—
その他	2,585	2,105
営業外費用合計	4,539	4,058
経常利益	3,118	25,124
特別利益		
投資有価証券売却益	21	1,051
事業再編損失引当金戻入額	1,584	—
その他	135	128
特別利益合計	1,741	1,179
特別損失		
訴訟関連費用	—	144
減損損失	286	0
その他	7	12
特別損失合計	293	158
税金等調整前四半期純利益	4,566	26,145
法人税等	3,285	5,654
四半期純利益	1,280	20,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	838	3,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	442	16,913

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,280	20,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,830	3,365
繰延ヘッジ損益	△2,587	3,514
為替換算調整勘定	△801	1,553
退職給付に係る調整額	1,787	410
持分法適用会社に対する持分相当額	181	1,827
その他の包括利益合計	9,409	10,672
四半期包括利益	10,689	31,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,335	27,588
非支配株主に係る四半期包括利益	353	3,574

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	環境・ エネルギー 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	77,127	25,864	132,266	50,732	4,545	53,826	344,363	—	344,363
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,810	2,097	25,563	473	102	8,158	39,206	△39,206	—
計	79,937	27,961	157,829	51,206	4,648	61,985	383,569	△39,206	344,363
セグメント利益又は損 失(△)	△714	△1,379	1,686	2,584	222	756	3,157	△38	3,118

(注) 1. その他の事業には、アルミ関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△38百万円には、セグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	環境・ エネルギー 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	111,637	32,350	175,994	50,148	5,368	52,187	427,685	—	427,685
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,086	1,074	61,153	269	182	7,055	73,821	△73,821	—
計	115,723	33,424	237,148	50,417	5,550	59,242	501,507	△73,821	427,685
セグメント利益	4,269	2,161	16,655	1,906	544	1,543	27,081	△1,957	25,124

(注) 1. その他の事業には、アルミ関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,957百万円には、セグメント間取引消去△147百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,809百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益の測定方法を同様に変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、高機能製品で744百万円、セメント事業で2,140百万円、その他の事業で3,241百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示する等の変更を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,126百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社は、執行役、執行役員及びフェロー(国内非居住者を除きます。以下「執行役等」といいます。)を対象とした株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」といいます。)と称される仕組みを採用しております。本制度は、執行役等の役位等により当社株式及び当社株式の換価処分金額相当額の金銭を執行役等に交付及び給付する制度であります。

2. BIP信託に残存する当社株式

BIP信託に残存する当社株式を、BIP信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末684百万円、274千株、当第1四半期連結会計期間末684百万円、274千株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結会計期間末日時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて検討を行った結果、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(偶発債務)

(インドネシア国税務に関する件)

前連結会計年度(2021年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社(以下「P T S社」)は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(前連結会計年度末日レートでの円換算額5,299百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2015年1月28日付で追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,549百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、P T S社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張してまいりましたが、2020年1月30日付判決により提訴は棄却されました。これに伴い、2020年3月23日付で納付不足額33百万米ドル(同円換算額3,749百万円)、2020年4月24日付で課徴金33百万米ドル(同円換算額3,749百万円)をそれぞれ納付しております。しかしながら、当社及びP T S社にとって税務裁判所が下した判決は承服できる内容ではないことから、P T S社は2020年6月8日に最高裁判所へ上告し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張してまいりました。最高裁判所は、2021年2月17日付で税務裁判所判決を取り消す決定を行いました。これに伴い、P T S社は2021年4月16日付で、税務裁判所より更正税額を取り消す決定通知を受け取りました。今後P T S社は、納付した税金等について返還請求の手続きを進めることとしております。

またP T S社は、2017年11月29日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2012年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、22百万米ドル(同円換算額2,527百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2017年12月27日付で追徴額の一部である6百万米ドル(同円換算額697百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社のヘッジ取引損益の計上等を一時的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2018年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2018年2月27日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2019年2月25日付で棄却されました。そのため、P T S社は2019年5月17日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張してまいりました。P T S社の提訴に対し、税務裁判所は2020年12月16日付判決により、14百万米ドル(同円換算額1,599百万円)については、P T S社の主張を認めました。提訴が棄却された7百万米ドル(同円換算額871百万円)とその課徴金2百万米ドル(同円換算額228百万円)について、P T S社は2021年3月18日に最高裁判所へ上告し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張してまいりました。

またP T S社は、2018年12月5日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2014年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、15百万米ドル(同円換算額1,684百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2018年12月27日付で追徴額の一部である5百万米ドル(同円換算額649百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社のヘッジ取引損益の計上等を一時的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2019年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2019年2月27日に提出した異議申立書に対し、インドネシア国税当局より2020年1月20日付で決定通知を受領し、9百万米ドル(同円換算額1,038百万円)については、P T S社の異議申立が認められました。異議申立は棄却されたうち4百万米ドル(同円換算額524百万円)について、P T S社は2020年7月7日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張してまいりました。

なお、前連結会計年度末日において、P T S社が内容を争っている追徴額は、上記の年度に加え、2011年12月期、2016年12月期及び2018年12月期分を含めて、総額30百万米ドル(同円換算額3,421百万円)であります。なお、異議申立や税務裁判の結果により、一部、課徴金が課される場合があります。

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社(以下「P T S社」)は、インドネシア国税当局より、同社の2011年12月期、2012年12月期、2014年12月期、2016年12月期及び2018年12月期の5期を対象として更正通知を受けております。

インドネシア国税当局は、従前よりP T S社の一部のエージェントフィー等を一方的に否認しており、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社はインドネシア国税当局に対する異議申立、税務裁判等を通じて当社及びP T S社の正当性を主張してまいりました。

当第1四半期連結会計期間末日において、P T S社が内容を争っている追徴額は、総額30百万米ドル(当第1四半期連結会計期間末日レートでの円換算額3,417百万円)であります。

なお、異議申立や税務裁判の結果により、一部、課徴金が課される場合があります。